

市民参加懇談会 in 横浜の開催結果（案）

原子力委員会
市民参加懇談会

1. 日 時：平成19年10月29日（月）13:30～16:40
2. 会 場：新都市ホール（横浜新都市ビル（そごう）9F）
3. テーマ：原子力 ～ 知りたい情報は届いていますか ～
「新潟県中越沖地震に学ぶ」

4. 出席者：

○ご意見発表者

新野 良子氏（柏崎刈羽原子力発電所の透明性を確保する地域の会 会長）
入倉 孝次郎氏（愛知工業大学 客員教授）
工藤 健二氏（東京電力(株) 執行役員 原子力・立地部長）
須田 幹一氏（柏崎市市民生活部防災・原子力課長）
高橋 徳美氏（横浜市在住／元 南区民会議防災分科会部会長）
内藤 信寛氏（柏崎観光協会 会長）
松原 純子氏（(財)放射線影響協会 研究参与）

○市民参加懇談会専門委員

中村座長（司会・進行）、浅田委員、新井委員、出光委員、小川委員、
小沢委員、東嶋委員、吉岡委員

○原子力委員（オブザーバー）

近藤委員長、田中委員長代理、松田委員、伊藤委員
（参加者） 117名
（プレス） 9社

5. 概要

- （1）第1部 最初に、工藤氏より、新潟県中越沖地震時の影響とその対応についてご説明・ご意見をいただき、その後、須田氏、新野氏、内藤氏、高橋氏、入倉氏、松原氏の順にご意見を伺い、市民参加懇談会専門委員

との質疑を行った。(約2時間)

- (2) 第2部 会場参加者からのご意見発表では、参加者(5名の方々がご発言)からご意見を伺うとともに、第一部でご意見を発表されたパネリストの方に加え、市民参加懇談会専門委員も交えて活発な意見交換が行われた。(約1時間)

6. 主な内容

(1) 第1部での主な発言と意見交換

<発表者からのご意見>

- 1) 今回は、防災行政無線や地域FM放送を通じて原子力発電所の状況を放送していたが、単発であったため、柏崎市住民に対して徹底した周知となっていなかったということについては、反省すべきところはあった。
- 2) 放射線による周辺環境への影響がないことを住民に放送したが、テレビや新聞などの報道による影響は大きいため、国などから安全性の宣言をきちりとしてもらうことが重要であった。
- 3) 透明性の確保には情報公開が必要であり、その際には、原因や結果の公表だけではなく、その経過も伝えることがとても重要。
- 4) 安心・安全は信頼し合えることが前提である。相互のコミュニケーションがとても大切である。特に、国、自治体および企業の担当者の任期は短く、相互のコミュニケーションの中から得た情報と認識を風化させない仕組みが必要。
- 5) 地域住民は事象の背景をも考えて、改善の方向に向けた意見や提言を発信すべき。そのために、公開された情報を判断するための基礎知識を身につけることが非常に必要。
- 6) メディアはその影響の大きさ、自分たちが影響を及ぼす大きさを認識し、国民への信頼に足る報道に常に工夫と努力をしてほしい。
- 7) 事業者は安全運転をすることが最重要であり、問題が発生したときは改ざんの方に向くのではなくて、公の場できちんと議論をしてほしい。
- 8) 国は、立地住民はもとより、国民の安心・安全のため、原子力の政策立案推進の場にももっと透明性を持たせてほしい。

- 9) 企業や国だけでなく、メディアや住民も含めた人たちが合意できるような、よりわかりやすい発信の方法をもっと工夫していく段階に入っているのではないか。
- 10) 信頼を損なわないためには、情報連絡のスピード、正確さ、また、メディアとの関係が重要であり、今回の地震では、その部分に問題があることが実証されたので、きちんと検証して、二度と別の地域でこのようなことが繰り返されないことを望む。
- 11) 無知によりパニックに陥ると思うので、教育によりパニックに陥らない国民をいかにつくるのかというところにもエネルギーを注いでほしい。
- 12) 風評被害はなぜ起こるかの原因は3つあると考える。一つ目は、マスコミの不安をあおるような報道の仕方、二つ目は都会の一般の方の原子力に関する知識の不足、三つ目はトラブル隠しなどで東京電力が住民からの信頼を失っていること。そこで、海外のように学校教育で原子力とかエネルギーの基礎教育を行って欲しい。また、東京電力には消費者との接触の場面を活用して、1人でも多くの方が原子力発電所とはこういうもので、こうすれば安全性が保てるんだということを理解してもらう努力をさらにしてほしい。
- 13) 防災をしている視点からは予防が一番大事であり、そのために立地地域の方々への感謝が大事。感謝を持つ気持ちが関心を持つことにつながり、関心を持つ多くの目があるということが、企業が危機管理を強化する最善の道につながるのではないか。
- 14) 防災に関する教育は大事であり、防災は教科書だけで学ぶものではなく、町を思う気持ちが大事であり、日頃から町内でいろいろな活動をしたり、防災訓練に参加したりすることなども重要。
- 15) 原子力発電所で記録された地震に関わる情報についても情報公開が重要であり、研究者だけではなく、一般にも公開されていれば、もう少し今回のような問題についても事前の備えというものができたのではないか。
- 16) 放出した放射エネルギーは、周辺の住民に影響を及ぼすような大量でなくても、

ベクレルという単位で表すと、億や兆では書けなくなり、報道はどうしても10の何乗ベクレルというような大きな値にならざるを得ないが、この辺は一般の人にもわかるように、もっと加筆すべきであった。

- 17) 危険に対する教育や対策というのは非常に重要。例えば建物の場合であれば、完全な強固な建物であると人間の住む場所がないような柱だけの建物を作っては、人間は生活できないから、どうしても程度問題というのが必要であり、おそろしさの程度と現実どれぐらいお金をかけて、どうやって危険を守るかという判断まで一般の人にもしてもらいたいぐらいの必要性がある。
- 18) 健康リスクに関する判断でも、第三者的立場から、いち早く声明を出せるような委員会なり母体があってもよいのではないか。残念ながら原子力安全委員会はそういうことができるシステムになっていない。

<意見交換>

- 風評被害について、余震を心配して現地に行けなかったのか、あるいは放射線の影響が怖くて現地に行けなかったのかのところが区別が付きがたい。もしキャンセルされた方が理由など述べたというようなデータがあれば教えてほしい。
- 正確なデータ等はないが、地震が発生してから観光協会という組織で被害状況調査を実施した結果、今何が一番心配かという設問の中で、旅館営業をやっている半数近くの方が原子力発電所の被害による風評被害と考えるという回答をしている。また、秋口になっても旅行エージェントから長岡市の温泉旅館に対して「夕飯に柏崎の魚だけは出してくれるな」という条件が付いたという事実があった。
- メディアが正確に大きく伝えるためには、総理大臣あるいは知事が安全の宣言などの発信者として一番望ましいと思う。原子力委員会や保安院などの機関からの発信だと、メディアの反応は残念ながら弱いというのが現状であり、そのあたりも反省していかなければならないのではないかと。

- メディアについては、規制をするなどの意見もあるが、これは無理な話であり、シンポジウムあるいは懇談会というような形で日ごろのコンタクトの中で相互に意思の交流みたいなのを図っていかなければならない。
- メディアとの関係については、ただの情報交換ではなく、自分たちの考えとか、相手の立場とかというものの意思の疎通が図られるような日ごろの関係が大事。しかし、今回聞くところによると、意思の疎通がやや図られ始めた地元メディアの方たちは、一般の地震災害の方がはるかにひどかったため、そちらの方にかかり切りになり、原子力については、応援部隊のメディアが入ってきて、大体1週間から10日で3回交代ぐらいで1、2ヶ月ずっと来ていた。
- 6号機、7号機の放射性物質の漏れがあったときに、後になってなぜすぐ防災行政無線で放送しないのかとかというご意見があったが、そのやり方が正しいのかどうかは疑問の部分もある。震災で混乱している中で、全く環境に影響のない、身体にも影響のないものの情報を繰り返し放送することで、かえって混乱する心配もある。
- 今回地震が起こったことによって、原子力発電所の存在はやはり怖いというふうな意識が加速されたということは、市の中ではなかったか。
- アンケートなどで確認したわけではないが、これだけ騒がれたので、できればない方がいいという漠然とした不安を持った住民はいると思う。
- 原子力発電がなければ、たとえ地震でもこれほどの風評被害はなかったはずだから、その責任の一端は原子力発電所にあるだろうといった話は地域住民の間で進んではいけないと思ってよい。
- いろいろな考えを持っている方もいると思うが、時期は別にして再開をすべきだと市長も話をしているとおり、原子力発電所と共生という立場をこれからも続けていこうという人が多いと考えている。

(2) 第2部での主な発言と意見交換

- 原子力に関する知識がないので、今回の漏れた放射性物質の影響程度を、分かり易く教えてほしい。また、私は視覚障害なので耳からでない情報というのは得られないということもあり、メディア、マスコミメディアというのはそのあたりもよく考えて、国民のみんなにわかるような報道をいち早くやってほしい。

- 原子力発電所で漏れた水の量など一般の人に大きさがイメージできるような展示や説明方法を工夫すべき。
 - 引き続き、本当にわかりやすい広報、それからご指摘あったようなPR館に対するいろいろな模型設置等々、工夫していきたい。

- 技術家が考える安全と一般の人が感じる安全には違いがある。人間工学的な部分までを加えて、技術的な安全以上の部分までをカバーするような、層の厚い対策をとることが必要。
 - かつてよりも、電力会社も随分変わってきていると思うが、原子力というのは特別な技術であるので、その集団の中で事が完結しがちであるという体質は根本的に変わっているかと言うと、あるいはまだ残っている部分もあると感じる。
- 今回の一連の情報公開では、不手際とかタイミングが悪いとか、いろいろなテクニカルな部分で改善すべき部分はあるが、電力会社の体質として何かを隠そうということは全くない。
 - 柏崎住民の方たちは原子力に関する知識レベルは上がっていると思うが、そのような柏崎でも、今回発電所が地震の直撃を受けたということで、住民の皆さんの混乱であるとか、不安であるとかというものはあったか。
- 変圧器からの煙を生で見たのか見なかったのかなど場所・状況により温度差があったと思う。また、情報源は一つでは不足で、幾つも同時に発信す

ることが重要で、例えば防災行政無線だけでなく、広報車を回して隣接した本当に近い地域だけでもまずパニックを取り除く方がいいのではないかというような意見もあった。

- 柏崎の魚は安く買ったたかれるといったことは、今後も長く続くのか、時間とともに自然に消えていくものか。また、教育で何とかしていくのか。
- 消費者が必要な知識をきちんと持ってもらわない限り永久に続くだろうと思う。地元になれば、できるだけ当たらず触らずで沈静化するのを待つというくらいしかないと思う。
- シーベルトといった単位は一般の人にはわかりにくいので、1年間で自然から受ける放射線量（2.4ミリシーベルト）を単位として、その何分の1程度といった表現とすべき。
- 今回は、原子力災害ではないが、原子力発電所は被災しているという状況でとても中途半端な状況であった。県、市、村ともに、担当者、職員こぞって自分の被災は投げ打って、地震の方に奔走している渦中で、そのような状況を判断できるレベルになかったのではないか。そこで、一番冷静な判断ができた国が早い時間に報道の勇み足を指摘すれば、こんな風評被害は広がらなかったのではないだろうかという意見があった。
- 原子力安全・保安院や東京電力は、これまで地域住民と長く議論してきたことが今回の地震時に活かしきれなかった反省を踏まえ、信頼を失った人が信頼を取り戻すためにどうすればよいか、そのための的確な情報提供はどうあるべきかについて、もう一歩踏み込んで検討する必要がある。
- 原子力安全・保安院や東京電力は、普通の企業より広報の方たちの任せられている仕事の範疇が狭いのではないかと感じる。
- 日本で初めて原子力発電所での震度5以上の地震が起きた。柏崎は活断層があるということはまた起こりうる非常に危険なところ。それから、もう

一つ怖いのは爆弾で、テポドンに一番近いのは柏崎である。だから撤退も含めて、根本的に考えなければいけない問題が横たわっていると思う。

(注) ●：ご意見発表者からの発言

○：会場参加者からの発言

→：専門委員からの発言